

JVCケンウッド 決算説明資料
2017年（平成29年）3月期 第2四半期

2016年11月1日

株式会社JVCケンウッド

事業内容

メディアサービス分野 (MS)

■メディア事業

- ・ソリューション／プロダクト
ビデオカメラ、ヘッドホン、プロジェクターなど

■エンタテインメント事業

- コンテンツ／受託ビジネス

パブリックサービス分野 (PS)

■無線システム事業

- 業務用無線、アマチュア無線
【子会社】

Zetron: Zetron, Inc.

EFJT: EF Johnson Technologies, Inc.

■業務用システム事業

- 監視カメラ、業務用放送機器など

■ヘルスケア事業

- 医用画像表示用ディスプレイ、エクソソーム解析システム、
ゲイズファインダーなど

その他

オートモーティブ分野 (AM)

■市販事業

- ・カーナビゲーション
- ・カーオーディオ
- ・ディスプレイオーディオ
- ・ドライブレコーダー
- ・ホームオーディオ

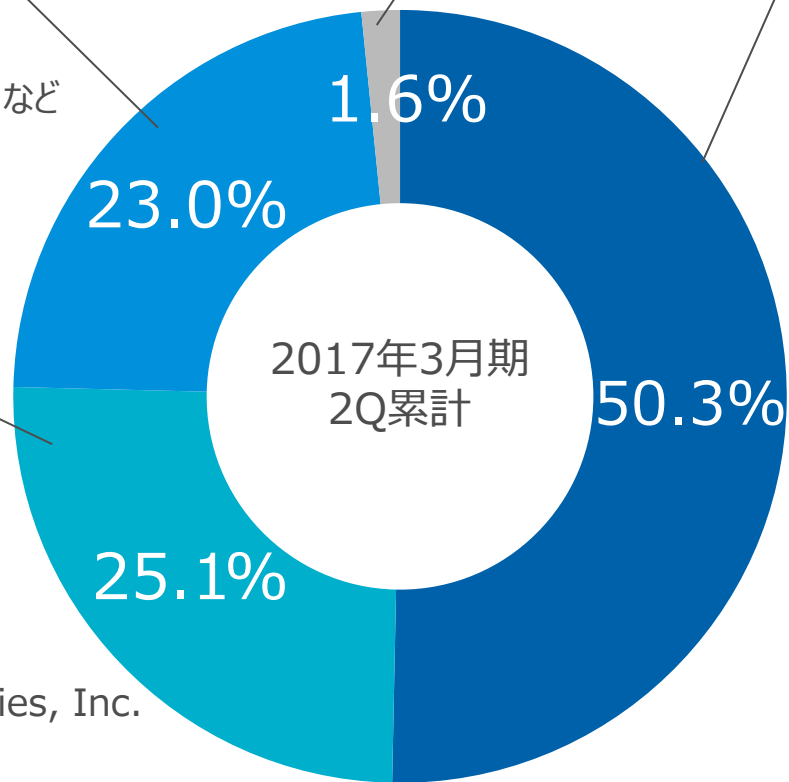
■OEM事業

- ・カーナビゲーション
- ・ディスプレイオーディオ
- ・ドライブレコーダー
- ・車載用カメラ
- ・車載用CD/DVDメカ
- ・車載用光ピックアップ
- ・i-ADAS

【子会社】

シンワ: Shinwa International Holdings Ltd.

ASK: ASK Industries S.p.A.



1. 2017年3月期 第2四半期決算概況

2. 新経営体制での取り組み

1. 2017年3月期 第2四半期決算概況

2. 新経営体制での取り組み

2017年3月期 2Q決算 ハイライト

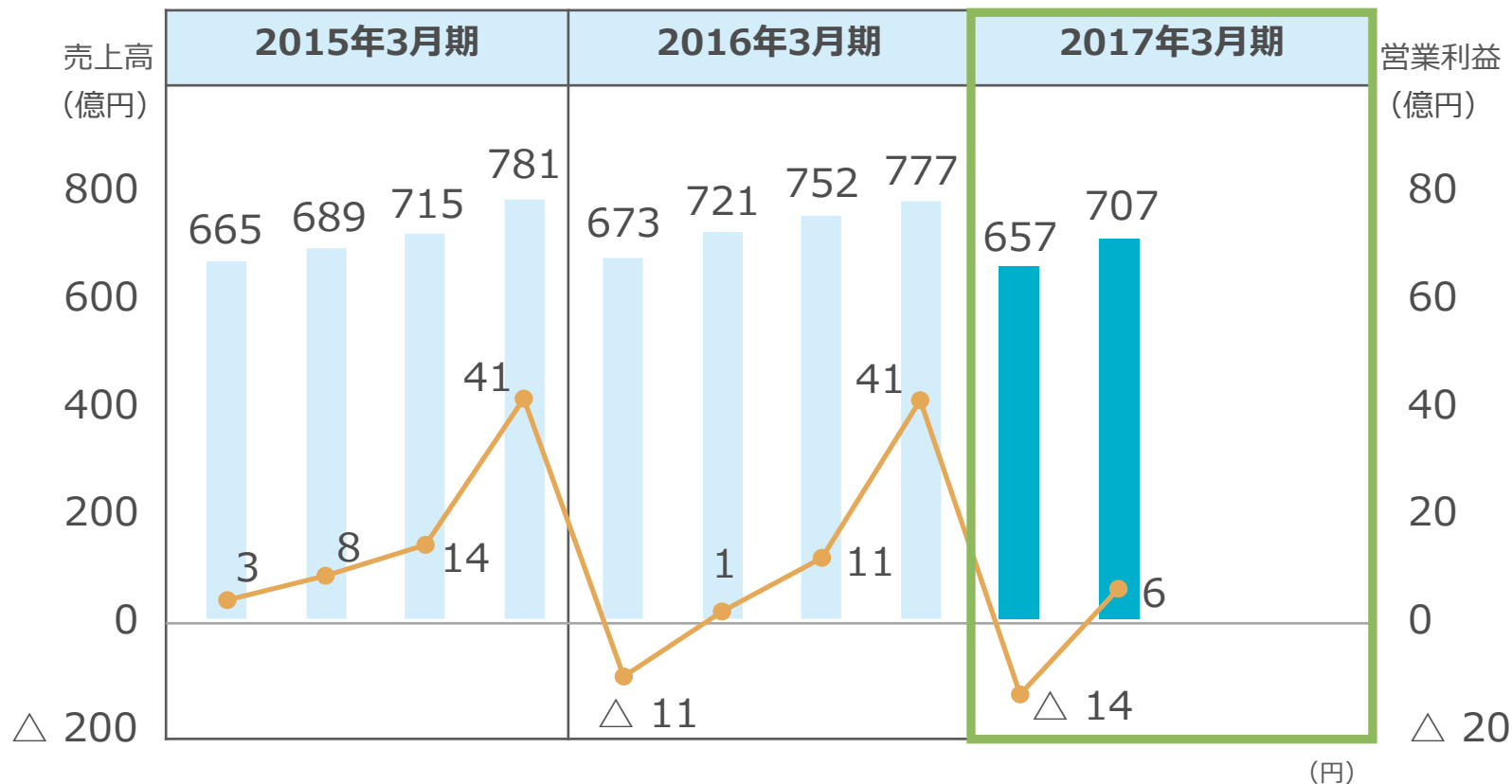
- 売上高は、為替変動や、PSおよびMSが減収となった影響などにより減収も、為替影響を除いた実質ベースでは増収
- 営業利益は、為替変動や退職給付費用増など期初想定内の要因による影響あるも、主にAMが増収増益となったことから、損失縮小

(億円)

	'16/3期 2Q累計		'17/3期 2Q累計		
		構成比		構成比	前期比
売上高	1,394	100.0	1,364	100.0	97.9%
売上原価	1,010	72.4	1,009	74.0	100.0%
販売費及び一般管理費	394	28.3	363	26.6	92.2%
営業利益	△ 10	△ 0.7	△ 9	△ 0.6	-
経常利益	△ 31	△ 2.2	△ 17	△ 1.3	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 48	△ 3.4	△ 60	△ 4.4	-

		'16/3期		'17/3期	
		1Q	2Q	1Q	2Q
損益為替レート	1米ドル	121円	122円	108円	102円
	1ユーロ	134円	136円	122円	114円

2017年3月期 2Q決算 四半期別実績推移



		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
為替レート	1米ドル	102	104	114	119	121	122	121	115	108	102		
	1ユーロ	140	138	143	134	134	136	133	127	122	114		

(億円)

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	1,354	1,496	1,394	1,528	1,364	
営業利益	11	54	△ 10	52	△ 9	

■ 売上高 ● 営業利益

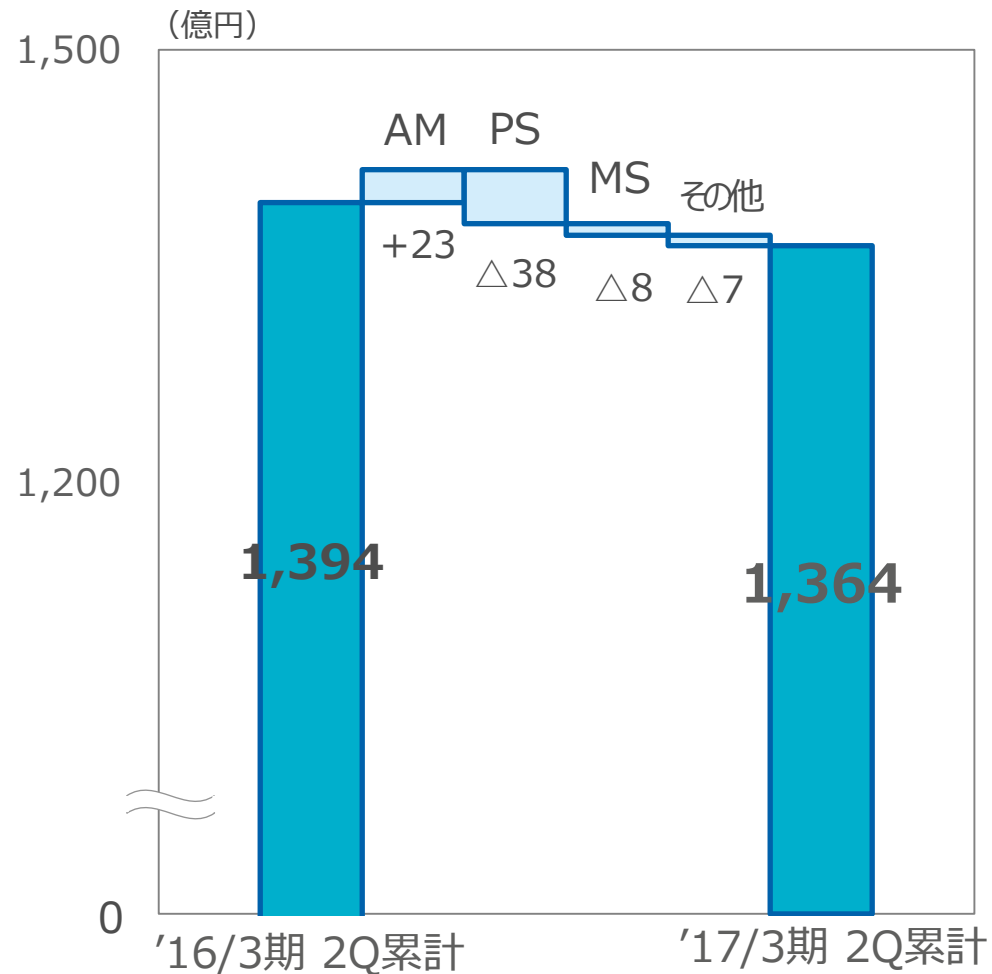
2017年3月期 2Q決算 分野別の状況

(億円)

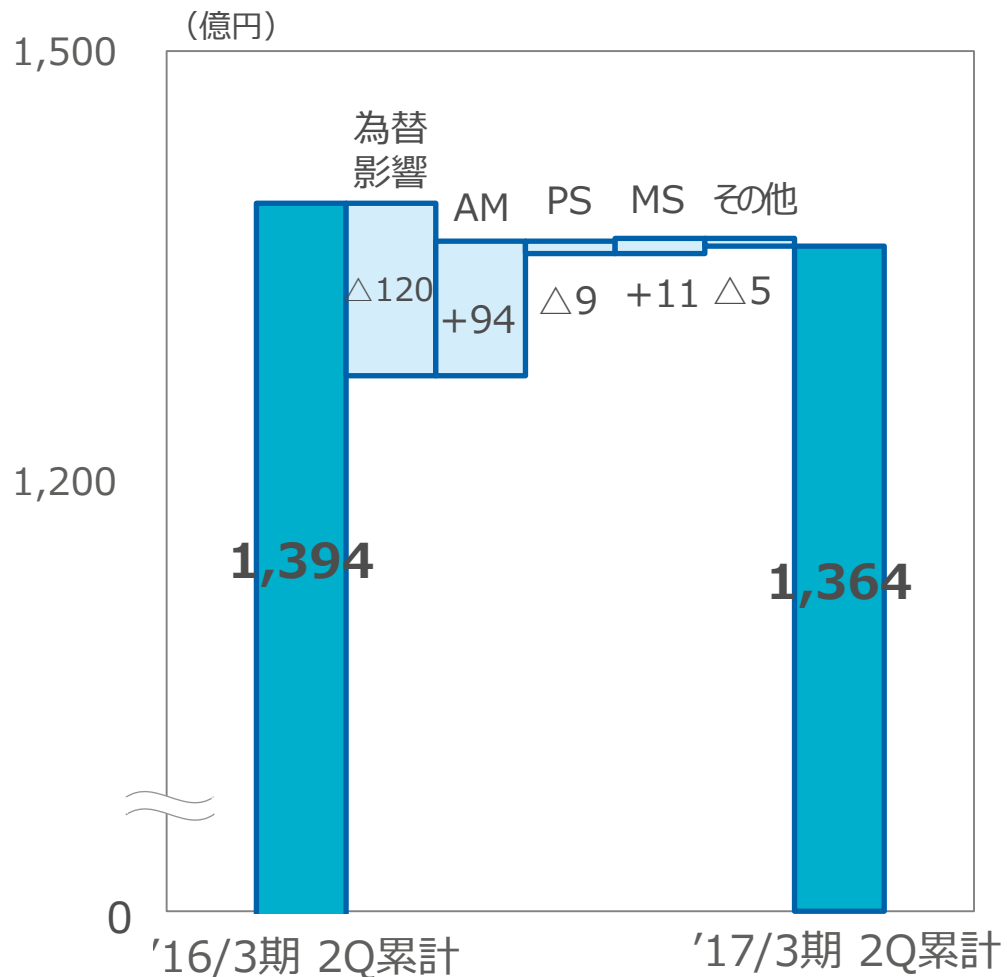
		'16/3期 2Q累計	'17/3期 2Q累計	前期差	前期比	要因
オートモーティブ	売上高	663	686	23	103%	* 用品販売増によるOEM増収 * 国内ナビ、ドライブレコーダーの販売好調、海外新製品投入効果で増益
	営業利益	△ 7	0	8	-	
パブリックサービス	売上高	379	342	△ 38	90%	* 無線システムの減収 * 無線システム減益も、業務用システム改善でほぼ前年同期並み
	営業利益	△ 6	△ 7	△ 0	-	
メディアサービス	売上高	322	314	△ 8	97%	* エンタテインメントは増収 * エンタテインメントが増益も、ビデオカメラなどメディアが減益
	営業利益	1	△ 4	△ 5	-	
その他	売上高	29	22	△ 7	75%	
	営業利益	3	2	△ 1	65%	

2017年3月期 2Q決算 連結売上高（分野別）

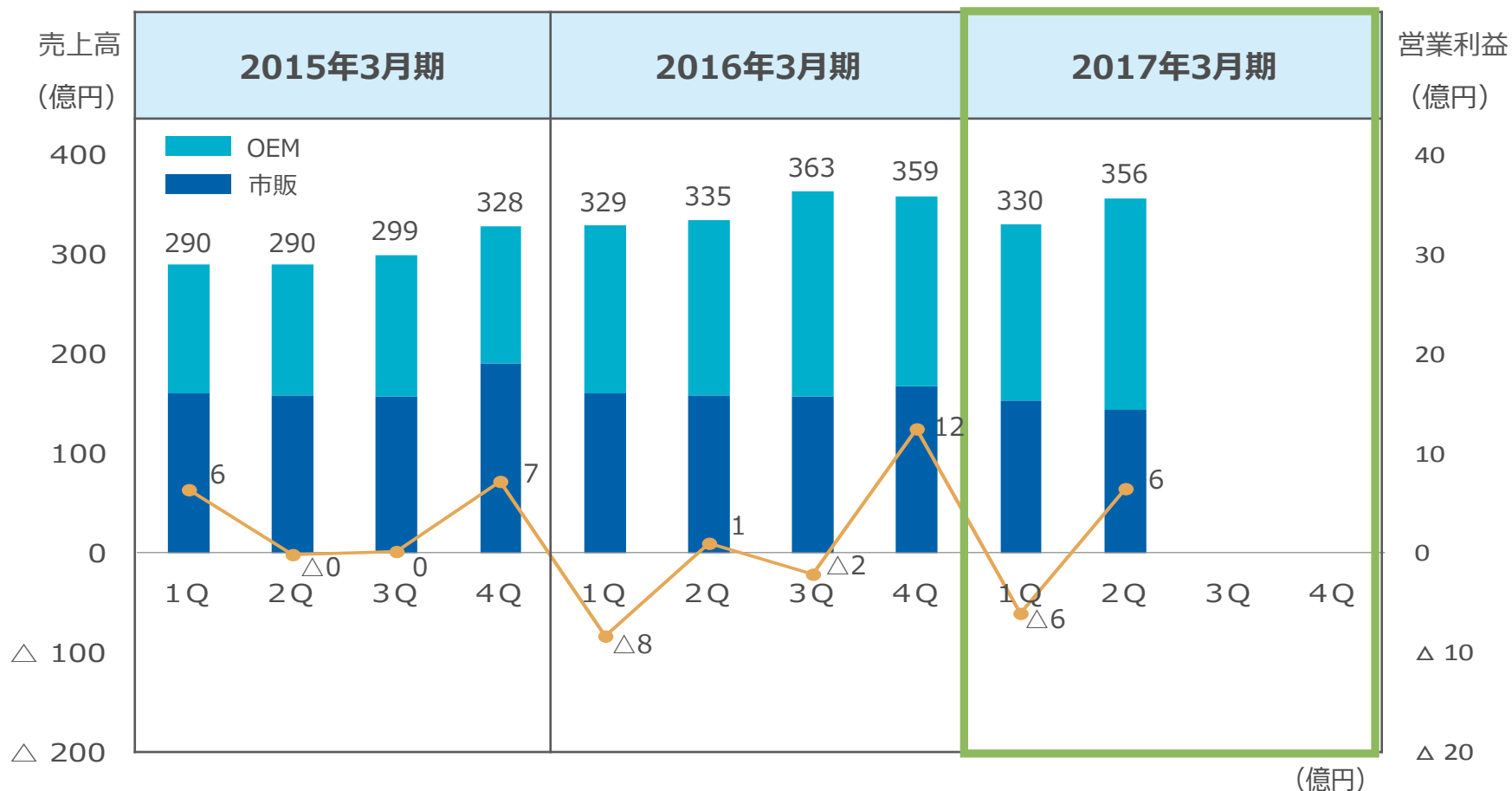
分野別前期比



為替影響を除く分野別前期比



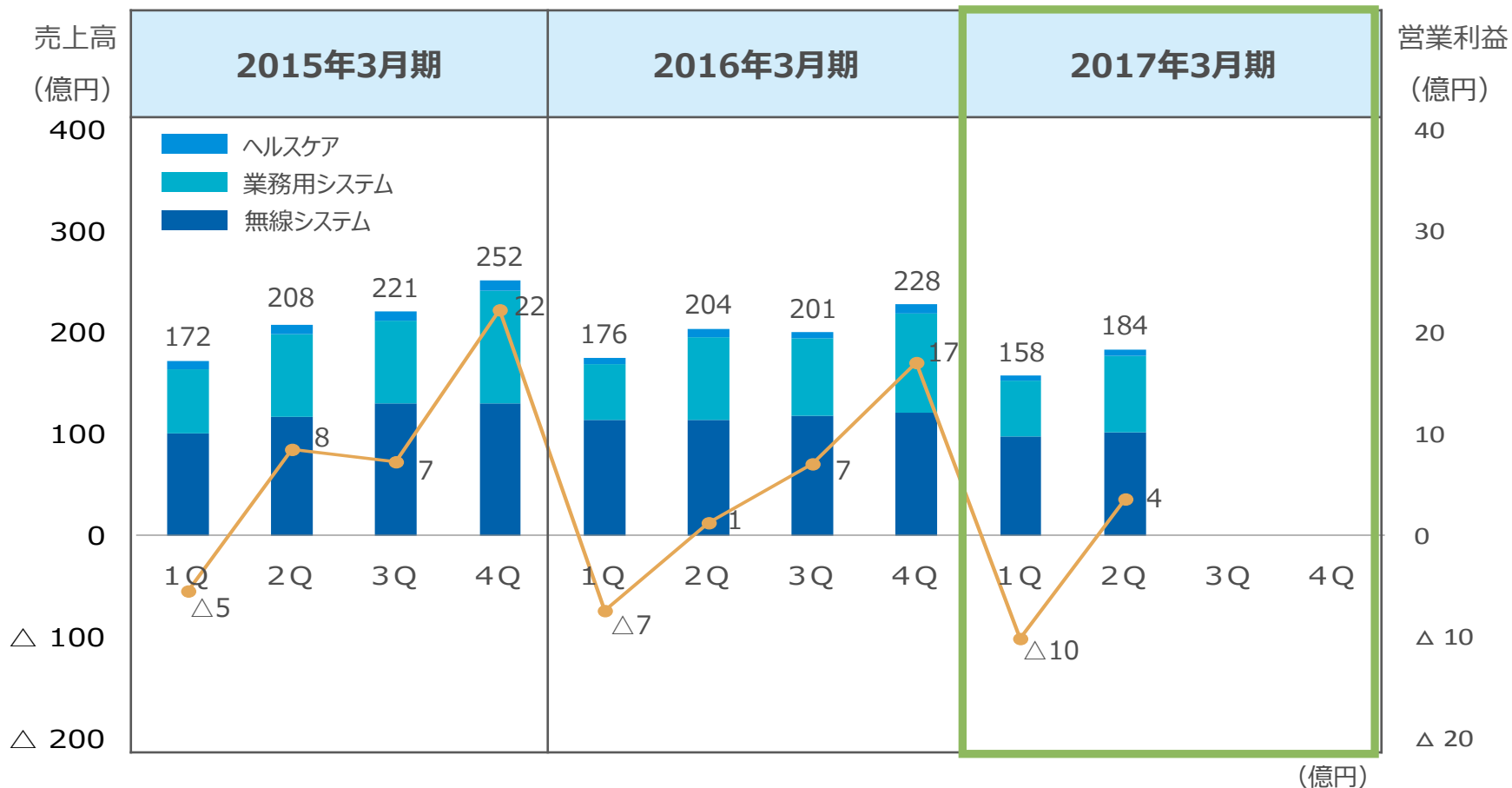
2017年3月期 2Q決算 オートモーティブ分野



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	580	628	663	722	686	
営業利益	6	7	△ 7	10	0	

売上高 営業利益

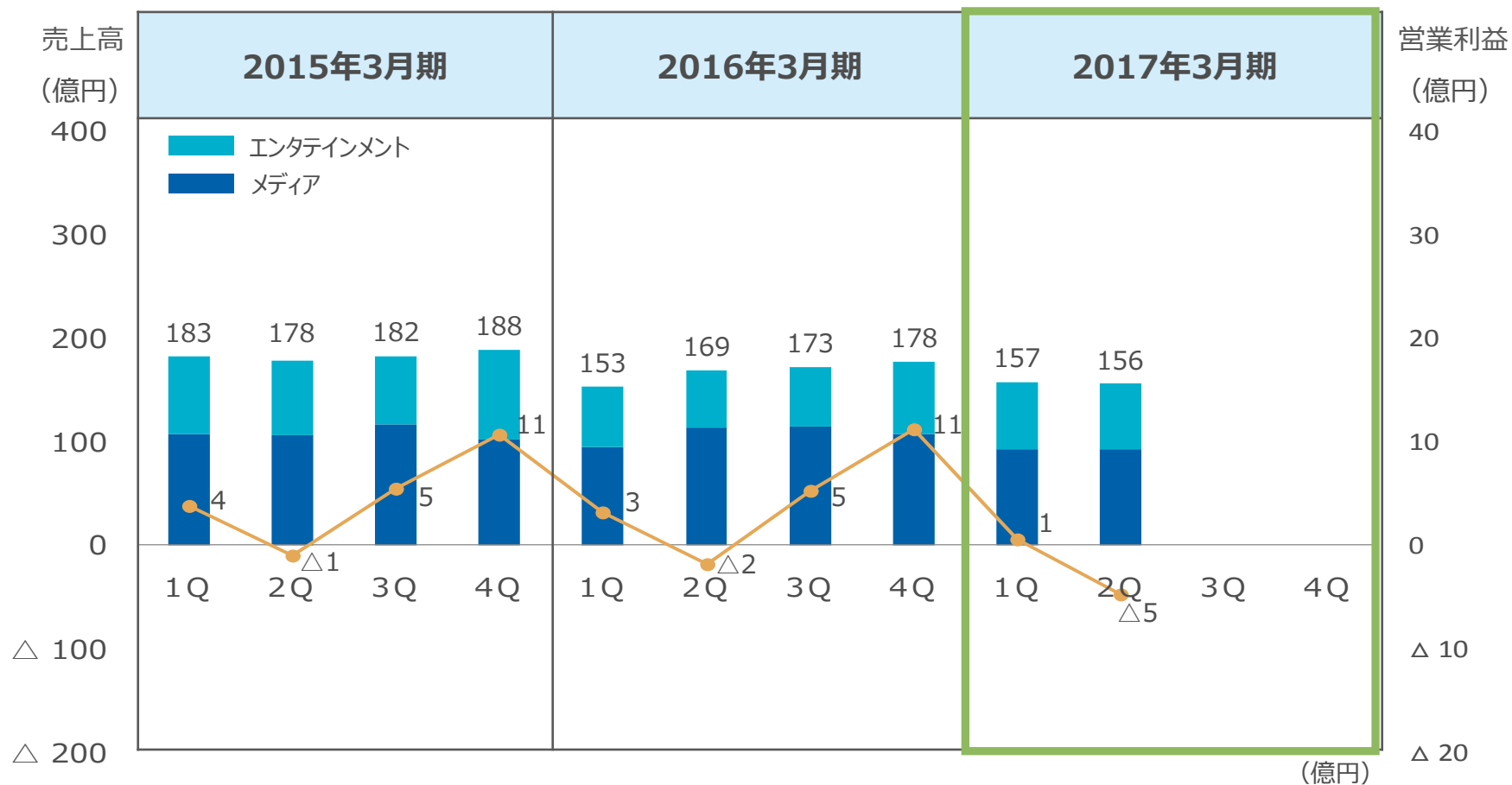
2017年3月期 2Q決算 パブリックサービス分野



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	380	472	379	430	342	
営業利益	3	30	△ 6	24	△ 7	

売上高 営業利益

2017年3月期 2Q決算 メディアサービス分野

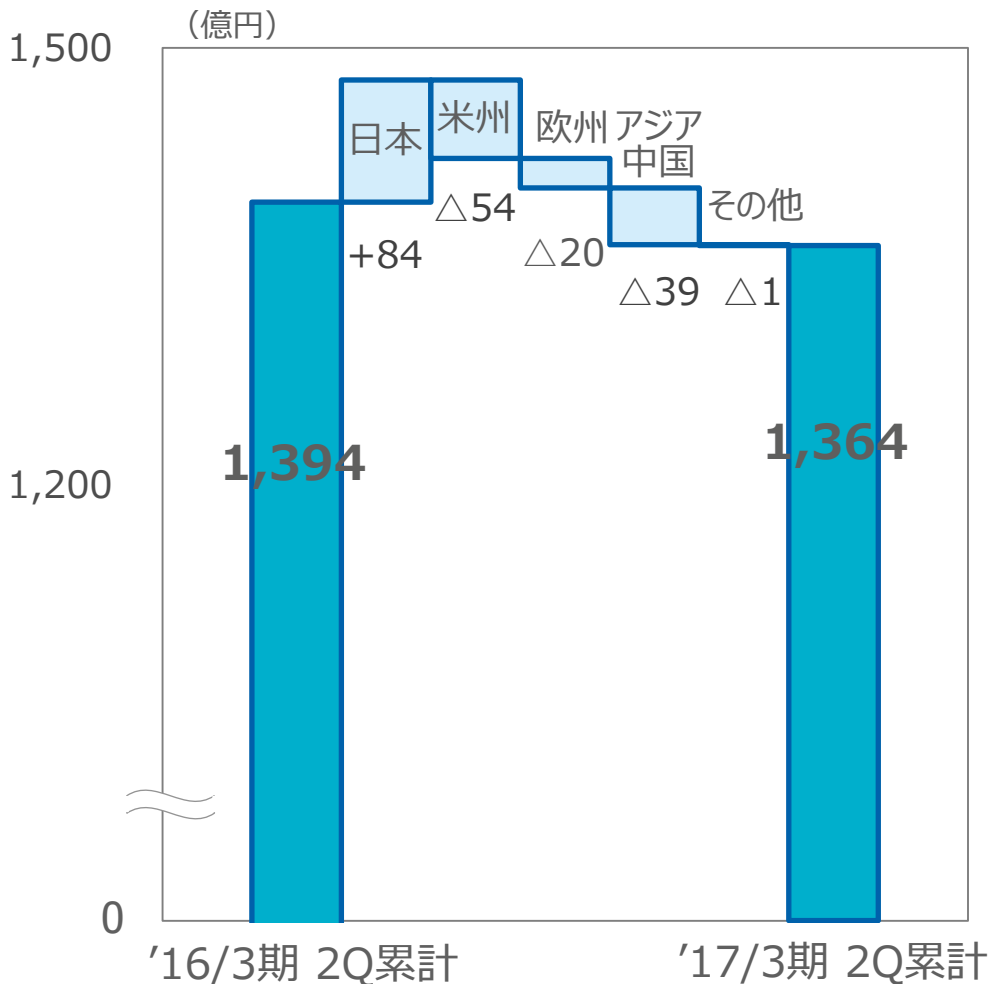


	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	361	371	322	350	314	
営業利益	3	16	1	16	△ 4	

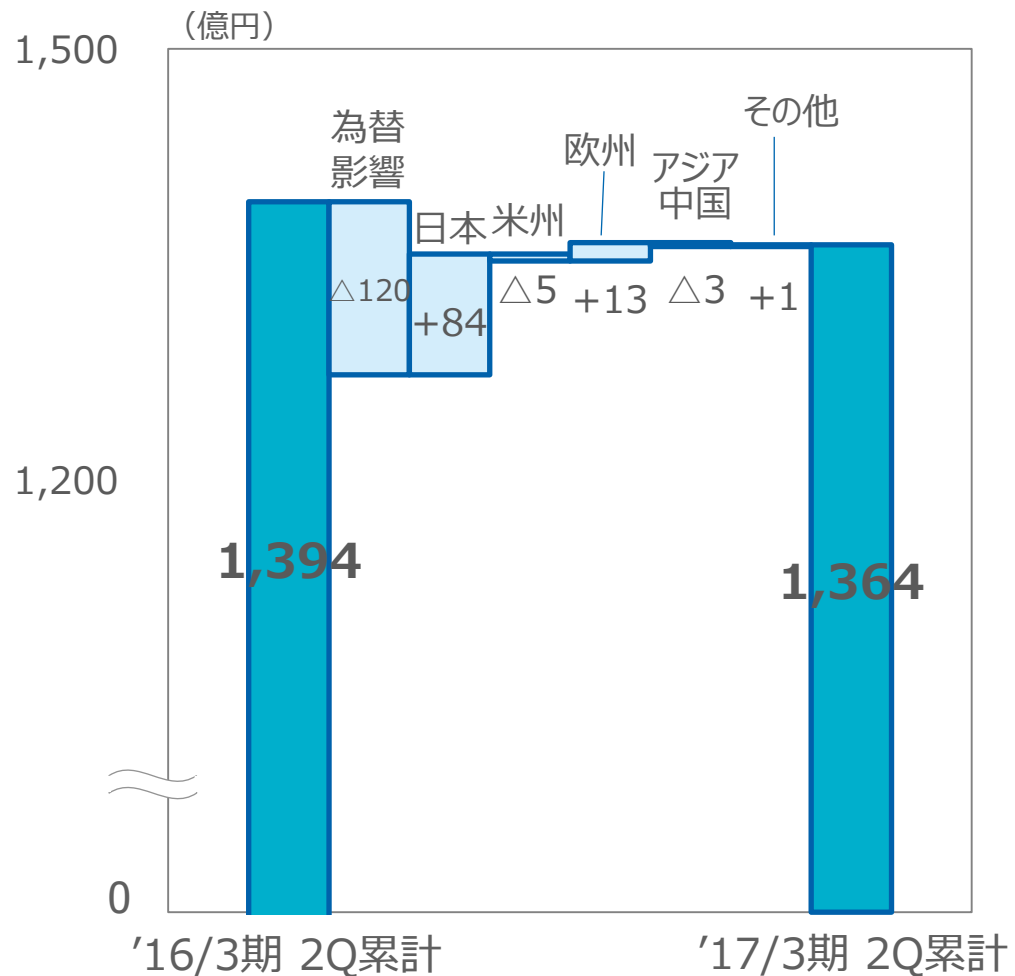
売上高 営業利益

2017年3月期 2Q決算 地域別売上高

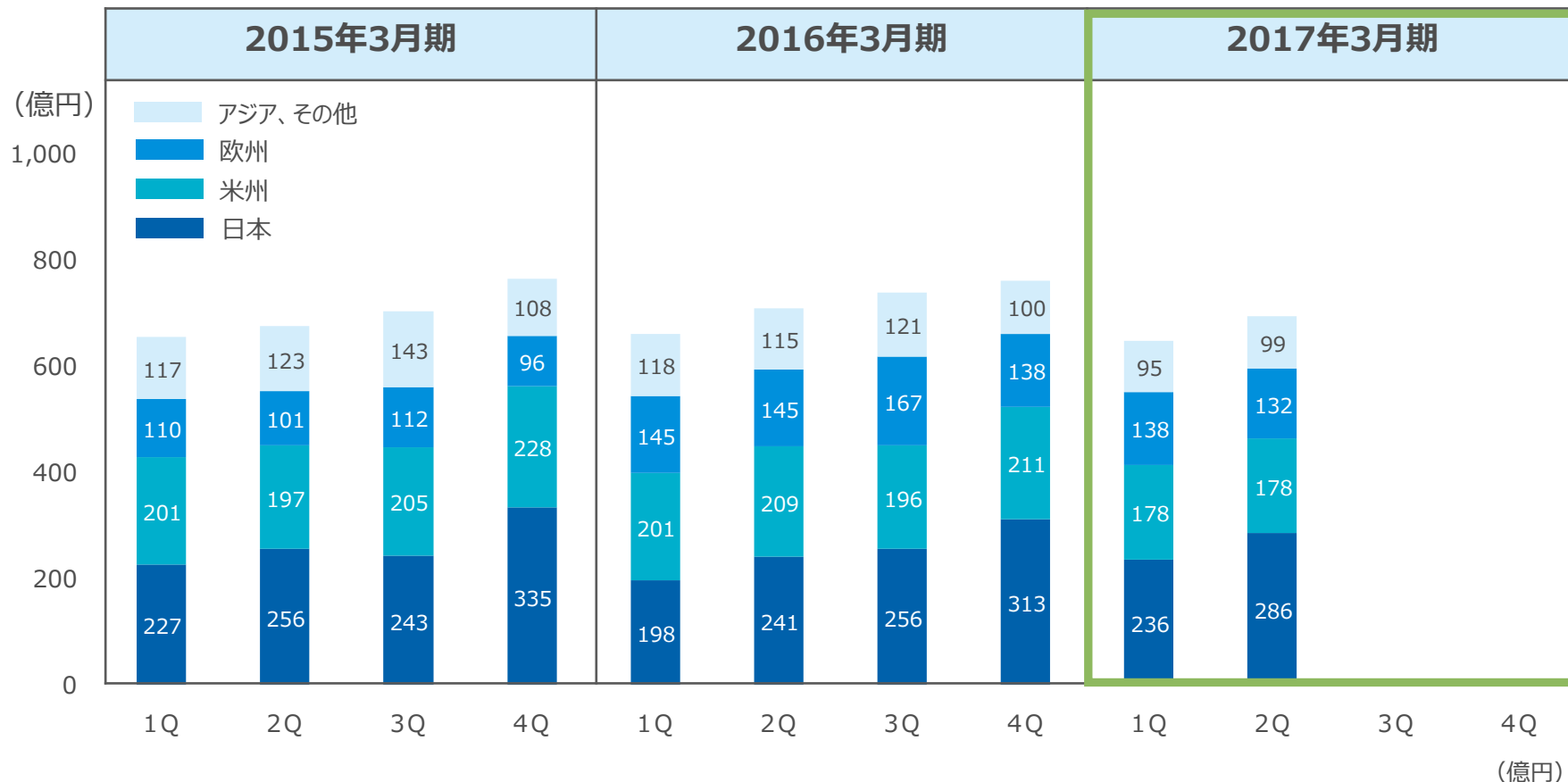
地域別前期比



為替影響を除く地域別前期比



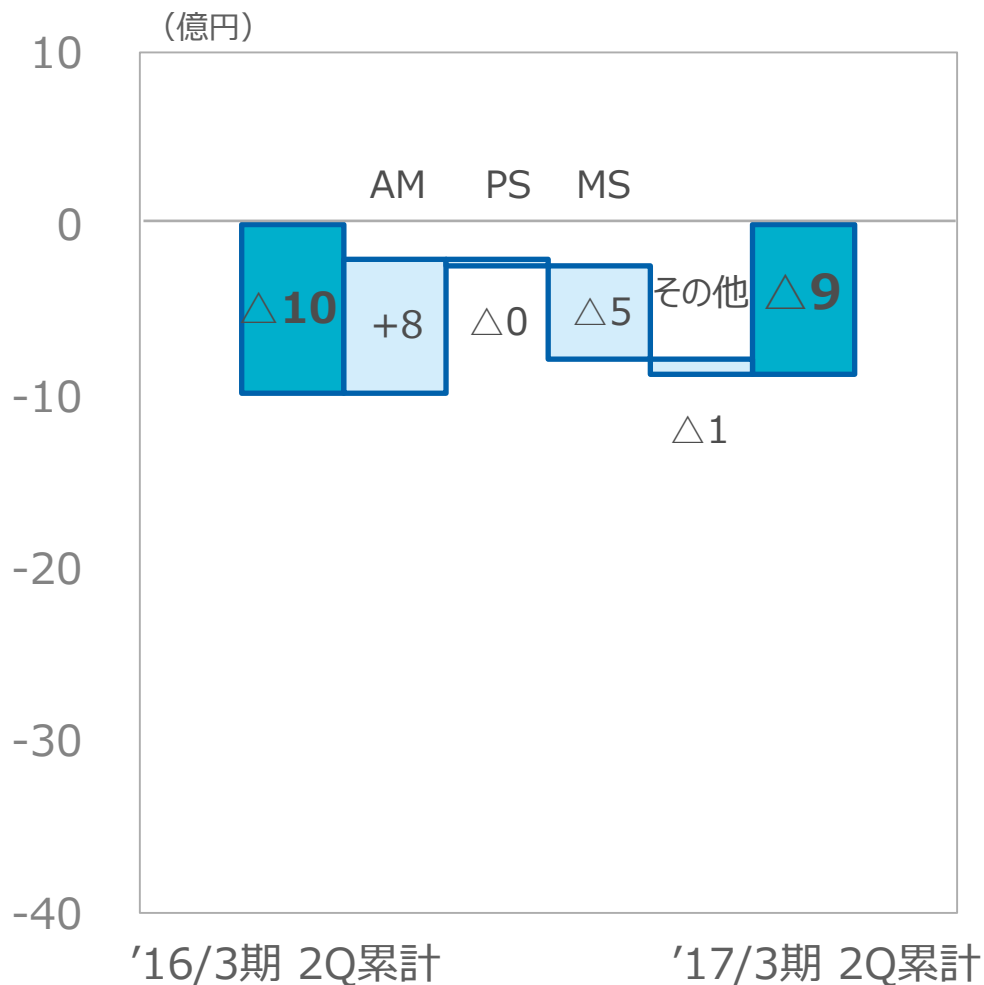
2017年3月期 2Q決算 地域別売上高（四半期別推移）



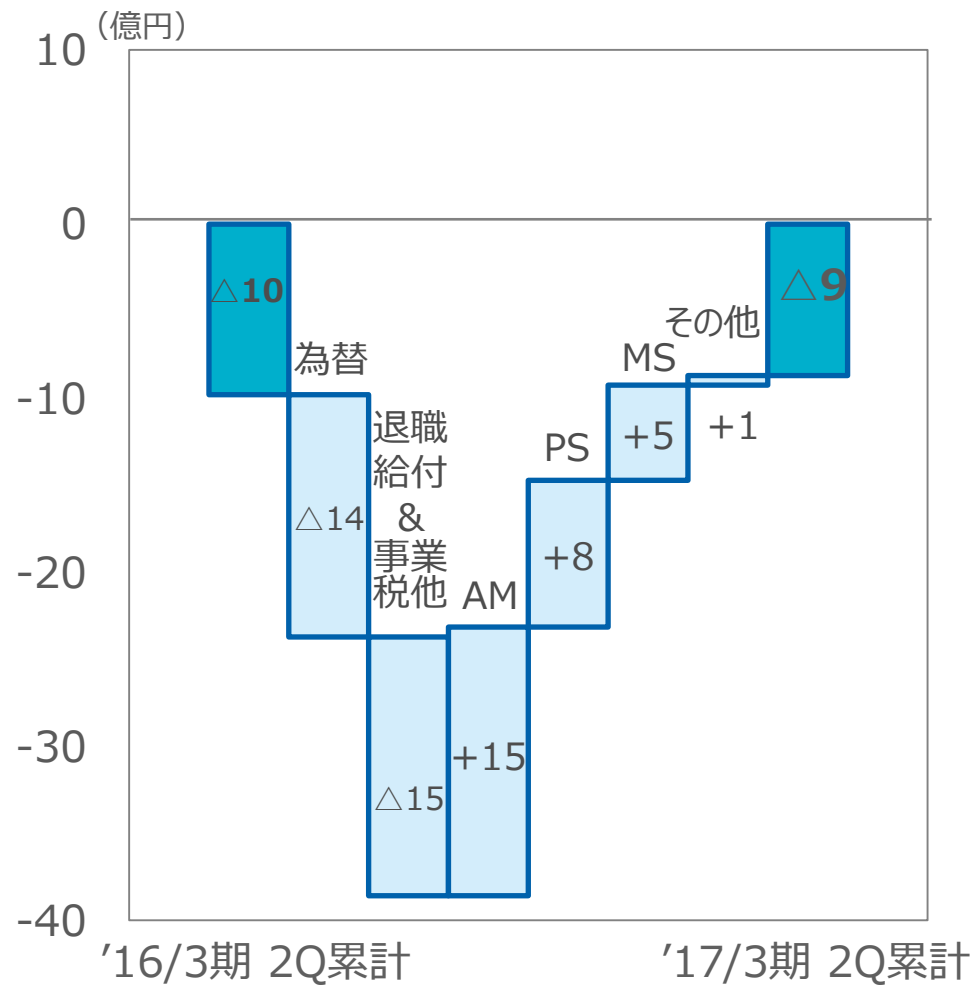
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
日本	483	578	439	569	523	
米州	398	433	410	407	356	
欧州	211	208	290	305	270	
アジア	239	251	233	221	194	
その他	23	26	22	26	21	

2017年3月期 2Q決算 連結営業利益

分野別前期比

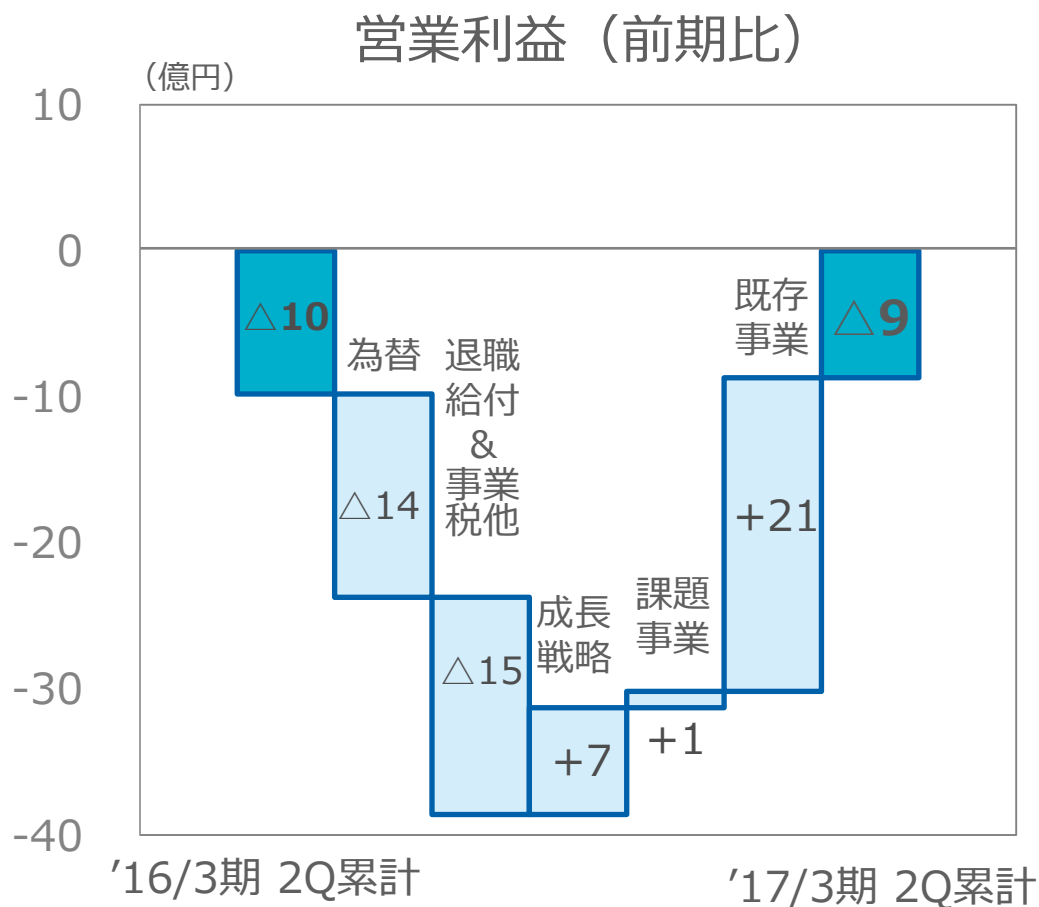


為替影響等を除く分野別前期比



2017年3月期 2Q決算 連結営業利益（要因別）

- 為替影響や退職給付費用増、事業税など期初想定の範囲内で発生
- 成長戦略、課題事業、既存事業の増益分は想定を大きく上回り、対前年で約1億円改善



* 成長戦略（事業）：用品、ASK、シンワ

* 課題事業：Zetron、EFJT

* 既存事業：成長戦略（事業）、
課題事業以外の事業

2017年3月期 2Q決算 連結経常利益および

親会社株主に帰属する四半期純利益

- 金融収支の改善により、経常利益が改善

(億円)

	'16/3期 2Q	'17/3期 2Q	前期比
営業利益	△9.8	△8.7	+1.1
営業外収支	△21.1	△8.6	+12.6
経常利益	△30.9	△17.3	+13.7
特別損益	1.8	△24.7	△26.5
法人税他	△18.6	△17.8	+0.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	△47.8	△59.8	△12.0

2017年3月期 2Q決算 営業外収支・特別損益の状況

(百万円)

	'16/3期 2Q累計	'17/3期 2Q累計	前期比
営業外収支	△ 2,113	△ 855	+1,258
営業外収益	613	569	△ 44
受取利息・配当金	195	248	+53
その他	417	319	△ 98
営業外費用	2,726	1,424	△ 1,302
支払利息	982	483	△ 499
為替差損	433	264	△ 169
借入手数料	700	124	△ 576
その他	609	552	△ 57
特別損益	178	△ 2,475	△ 2,653
特別利益	1,591	167	△ 1,424
固定資産売却益	33	90	+57
関係会社株式売却益	407	-	△ 407
関係会社清算益	1,150	69	△ 1,081
その他	-	8	+8
特別損失	1,413	2,642	+1,229
固定資産売却損・除却損	28	1,364	+1,336
減損損失	834	-	△ 834
事業構造改革費用	98	68	△ 30
雇用構造改革費用	447	213	△ 234
関係会社清算損	-	272	+272
受注損失引当金繰入額	-	711	+711
その他	3	10	+7

2017年3月期 2Q決算 貸借対照表サマリー

(億円)

	'16/3期末	'17/3期 2Q末	増減
総資産	2,559	2,405	△153
有利子負債	692	721	+29
ネットデット	264	352	+87
ネットD/Eレシオ (倍)	0.51	0.91	+0.40
純資産	568	435	△133
自己資本	516	385	△130
自己資本比率 (%)	20.2	16.0	△4.2

2017年3月期 2Q決算 キャッシュ・フロー サマリー

- 売上債権の回収による収入が減少し、営業キャッシュ・フローは減少

(億円)

	'16/3期 2Q累計	'17/3期 2Q累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	42	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△85	△9
フリー・キャッシュ・フロー	△17	△43	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	11	+86
合計	△93	△32	+61

※ フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

2017年3月期 通期業績予想

■ 期初予想から修正なし

(億円)

		'16/3期	'17/3期 予想	前期比
売上高		2,922	2,950	+28
営業利益		42	48	+6
経常利益		10	33	+23
親会社株主に帰属する 当期純利益		32	3	△29
想定為替 レート	1米ドル	120円	115円	
	1ユーロ	133円	125円	

1. 2017年3月期 第2四半期決算概況

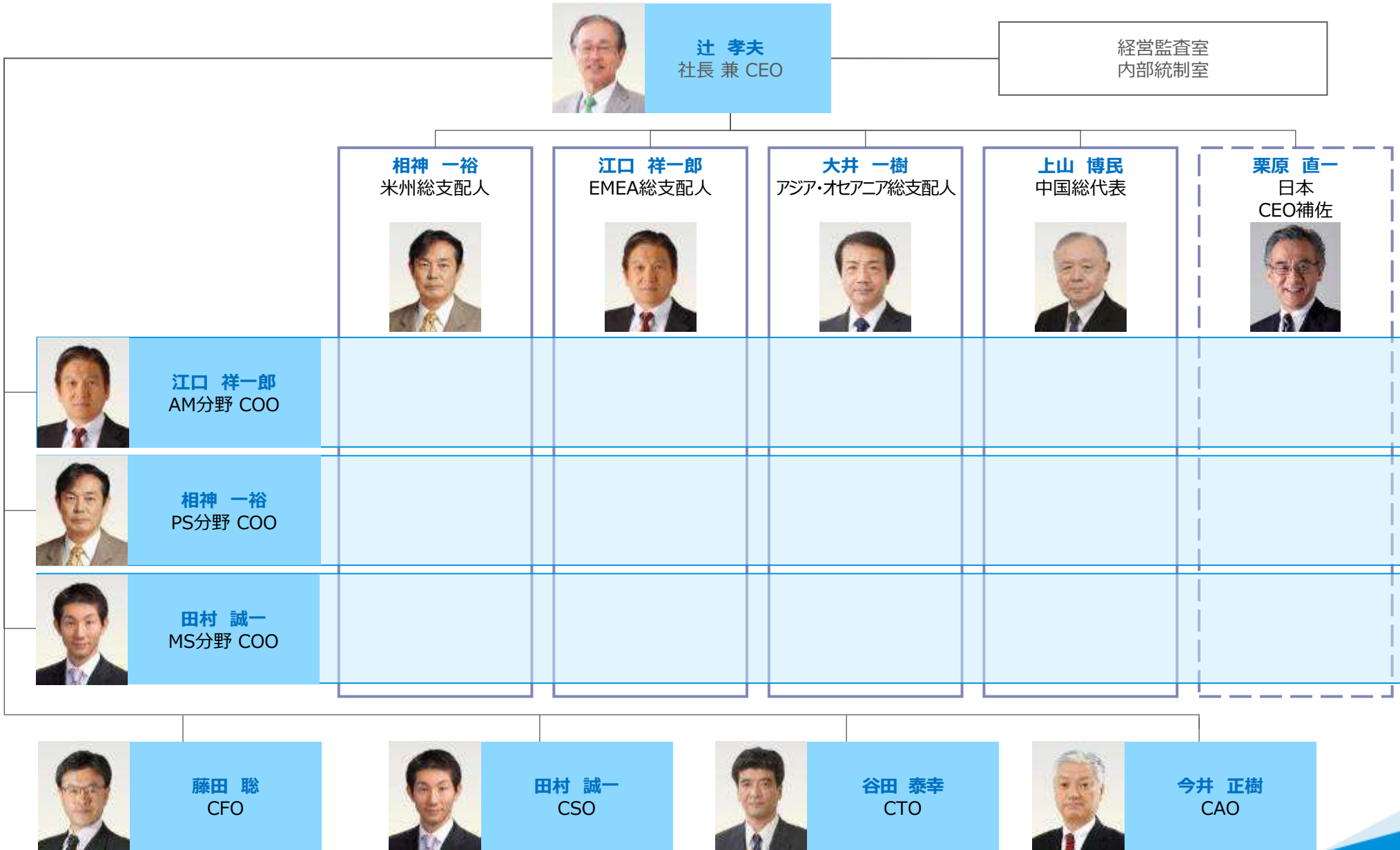
2. 新経営体制での取り組み

新経営体制

- 辻社長と代取副社長3人含む体制で業務執行を担い、社外取締役が取締役会議長を務めることでガバナンス強化を進める

	氏名	役職名
再任 社外	阿部 康行	社外取締役 取締役会議長
再任	辻 孝夫	代表取締役社長 兼 CEO※
再任	江口 祥一郎	代表取締役 兼 執行役員 副社長
再任	相神 一裕	代表取締役 兼 執行役員 副社長
再任	田村 誠一	代表取締役 兼 執行役員 副社長
再任	谷田 泰幸	取締役 兼 執行役員 常務
再任 社外	疋田 純一	社外取締役
再任 社外	吉海 正憲	社外取締役
再任	河原 春郎	取締役 相談役

新経営体制：全社を5地域、3事業分野のマトリックスで管理運営



コーポレート・ガバナンス体制強化に向けた取り組み

■ 任意の仕組みの活用

指名・報酬諮問委員会の設置

⇒透明性確保

■ 取締役会の実効性評価

分析・評価を実施し、評価結果の概要を開示

⇒実効性のさらなる改善

■ 取締役会議長

社外取締役が取締役会議長に就任

⇒権限の分離

新経営体制での主な取り組み - 第3のステージ「JK3.0」でさらなる成長へ

JVCKENWOOD

JK 3.0

2016年6月以降

新たな経営体制を敷き
企業文化を含めこれまでのすべてを変え、
顧客価値創造を実現するべく進化を図る

JK2.0

2008年10月～
2016年6月

「ビクター」と「ケンウッド」の経営統合以降

JK1.0

～2008年10月

「ビクター」と「ケンウッド」個社の時代

JVC

KENWOOD

新経営体制での主な取り組み – 埋もれた技術の利活用

- 長年培ってきた映像、音響、通信に関する技術やノウハウを、車載関連、ヘルスケアなど今後有望かつ社会的意義のある新しい分野に応用
- 複合技術による新たな領域への適用
- 11,000件の保有知財の利活用
7,000件もの有効特許などを
最大限に活用
- 要素技術、先行技術、契約開発の
仕分けとバランスの良い開発投資



新経営体制での主な取り組み - 「尖った」ソリューションを提供

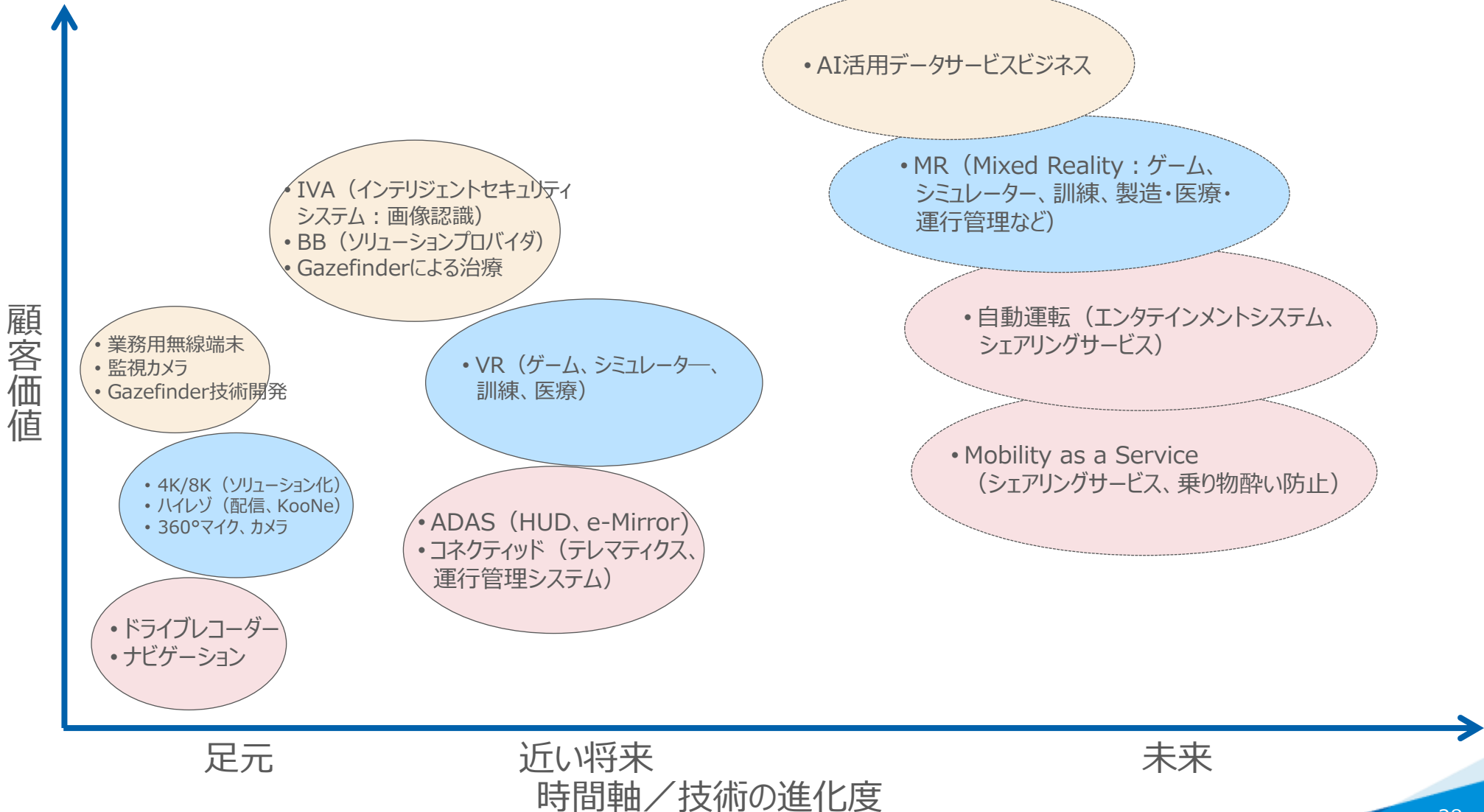
- お客さまの課題を先取りし、解決するパートナーとして「尖った」ソリューションを継続的に提供するなど、新たな成長戦略を大胆に推進
- B2B、B2G、B2Cの領域は問わず
B2Cであっても、顧客の課題を先取りし、解決する高収益ビジネスを展開。
価格だけで勝負しない



- 企業としての基盤は整い、目指すは「拡大発展」へ
「2020年ビジョン」・・・AM分野を成長の柱とする基本方針は堅持

JK3.0「未来マップ」(足元の活動と未来の関係)

■ 足元の技術が、今後の新たなビジネスへ発展



成長戦略 – オートモーティブ分野

■ 分野全体

- 2020年ビジョン戦略
「短中期的には市販・用品事業。長期は純正事業で成長」
- プラットフォーム共通化の推進による開発費削減

■ 市販

- 国内ナビのさらなるチャンネル開拓（中古車市場など）で拡大
- ドライブレコーダー 国内→海外展開で拡大

■ 用品

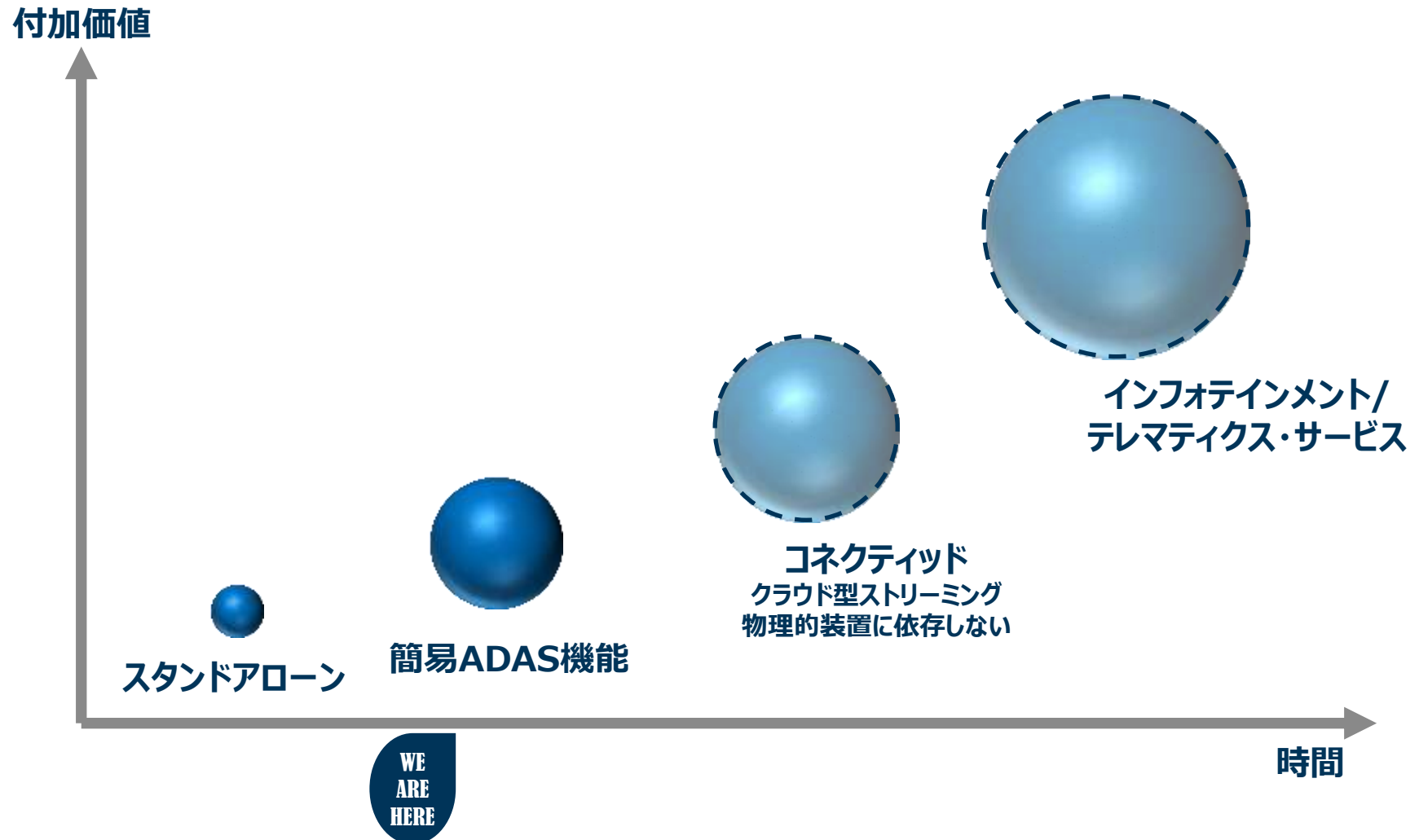
- 国内ナビ シェア40%以上→さらなるシェア拡大と海外展開
- ドライブレコーダー、車載カメラ拡大→海外展開の開始

■ 純正

- デジタルコックピット
- ディスプレイオーディオなど新規受注獲得による事業拡大

オートモーティブ分野 – 市販事業

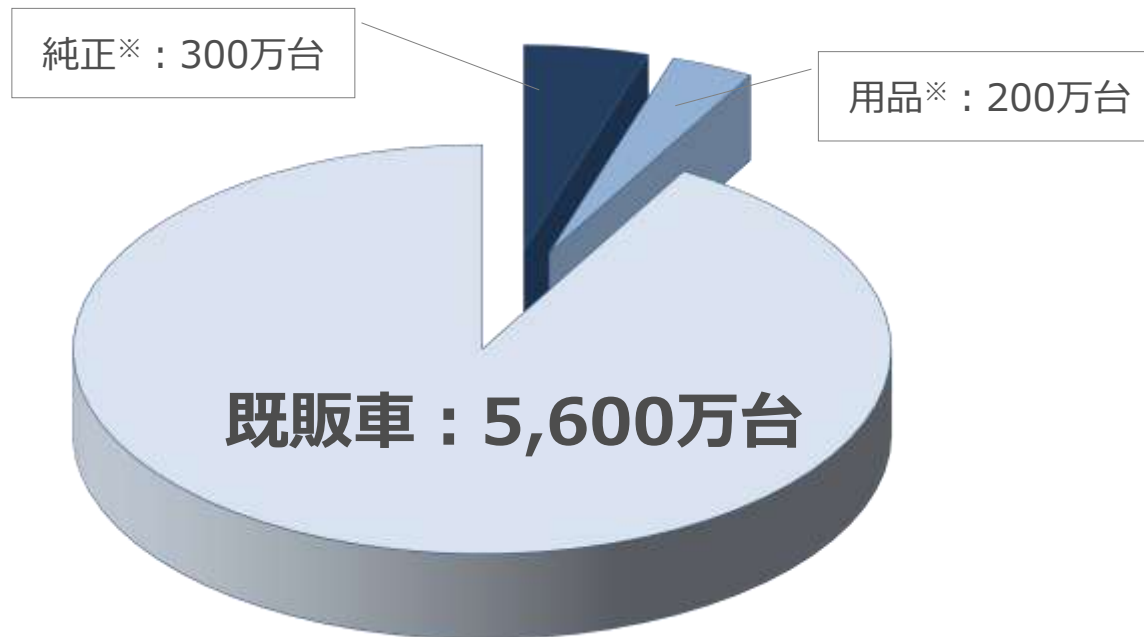
- 想定されるドライブレコーダーの進化プロセス（例示イメージ）



オートモーティブ分野 – 市販事業

- 中古車向け市販ビジネス市場には大きな可能性あり
ナビゲーション、ドライブレコーダーからADAS領域へ

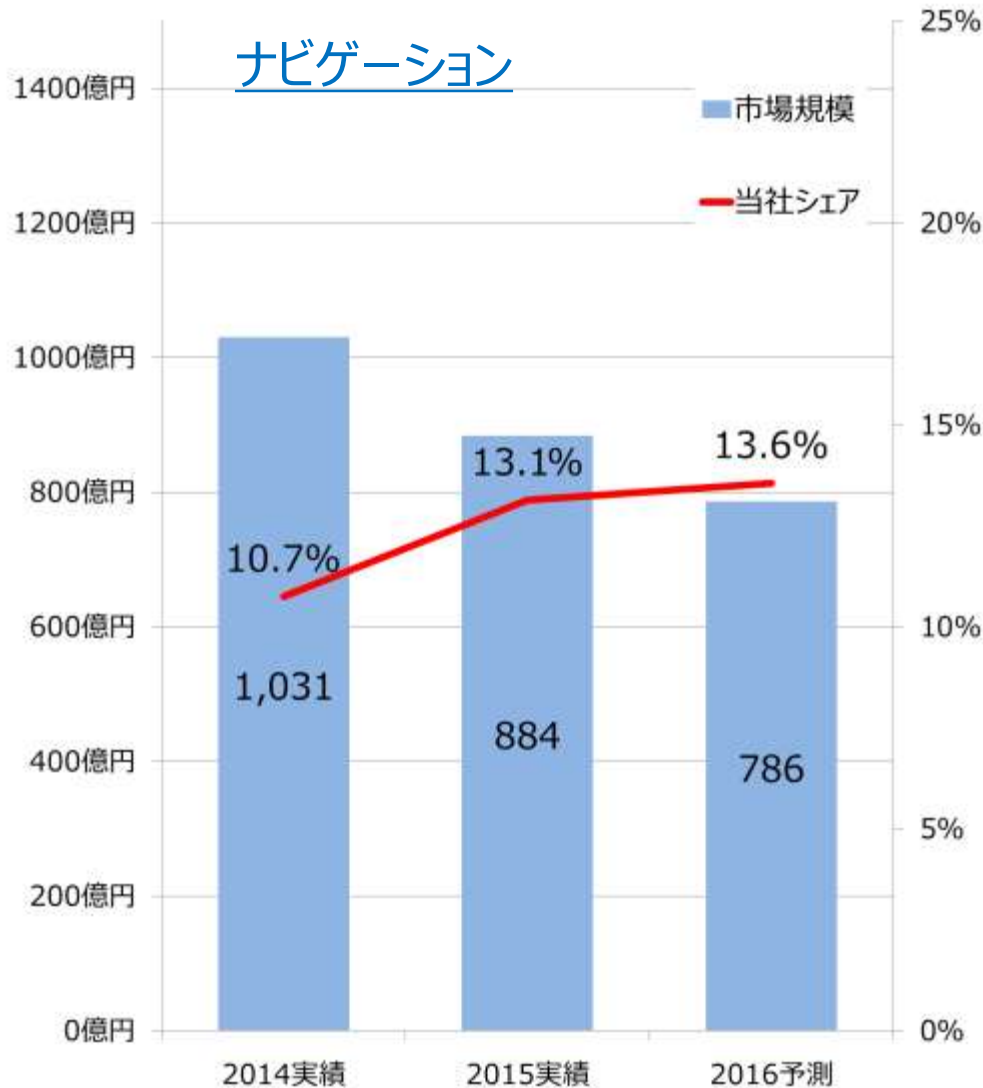
国内乗用車 合計保有台数 = 6,100万台
(2016年3月末)



※ 当社推定
(出典) 自動車検査登録情報協会
日本自動車販売協会連合会

オートモーティブ分野 – 市販事業 日本市場のシェア推移

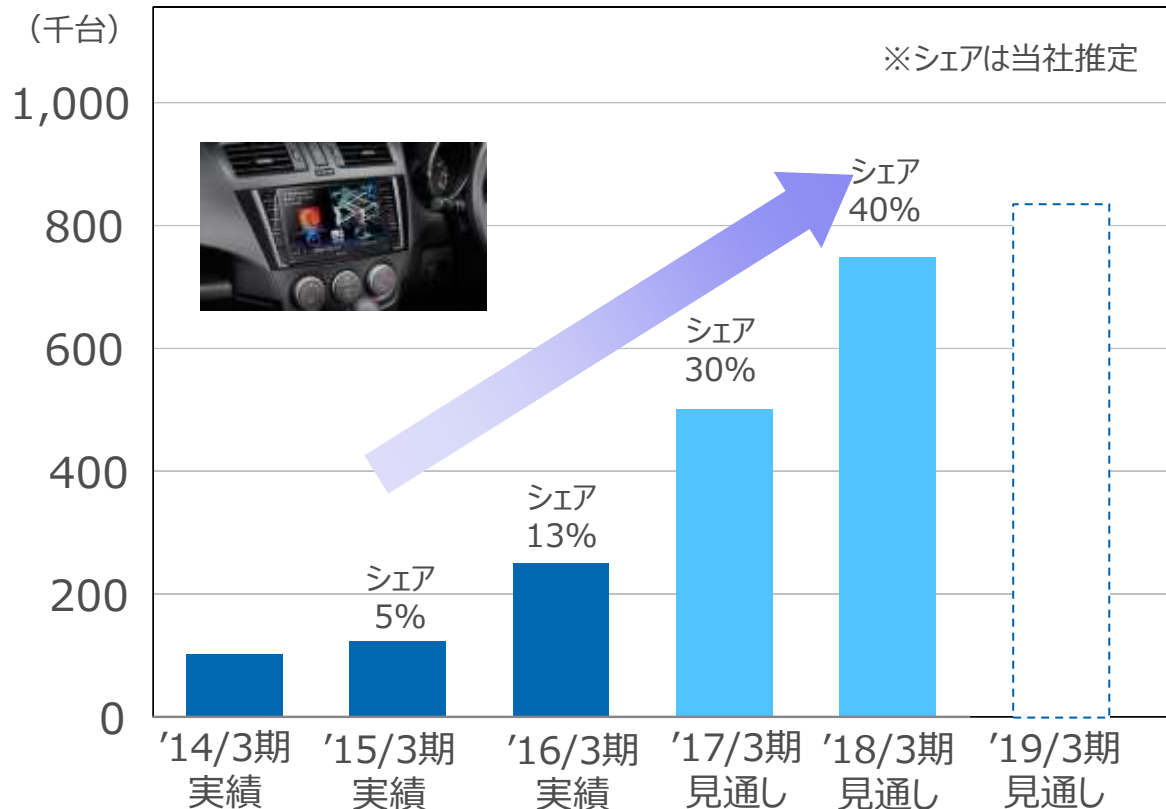
- ナビ市場規模縮小の中シェア伸張
- ドライブレコーダーは市場規模／シェア伸張



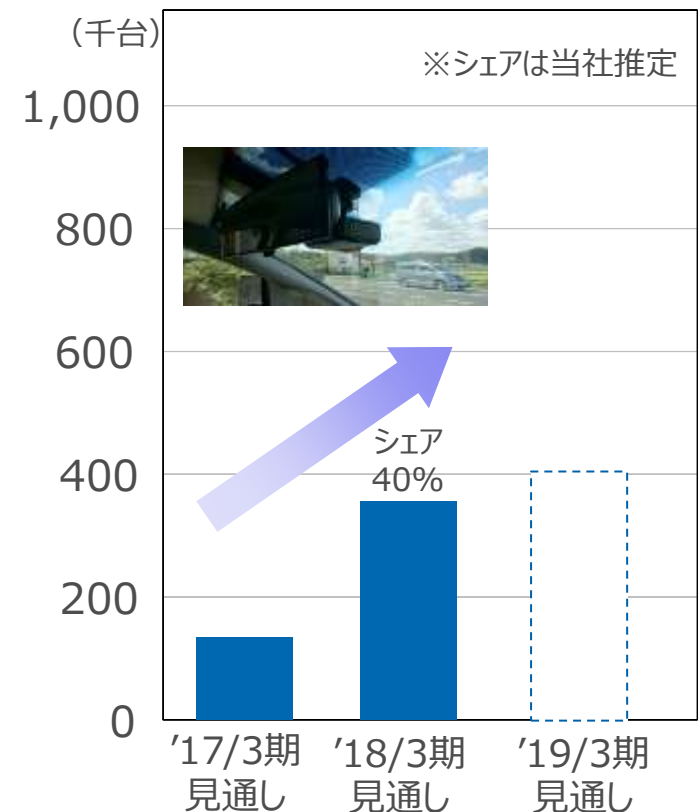
オートモーティブ分野 – OEM事業 用品

- 主要メーカーより'18/3期以降の継続受注獲得
- 国内シェア拡大と海外展開でビジネス拡大を目指す

国内用品ナビ 実績・見通し



国内用品ドライブレコーダー 見通し

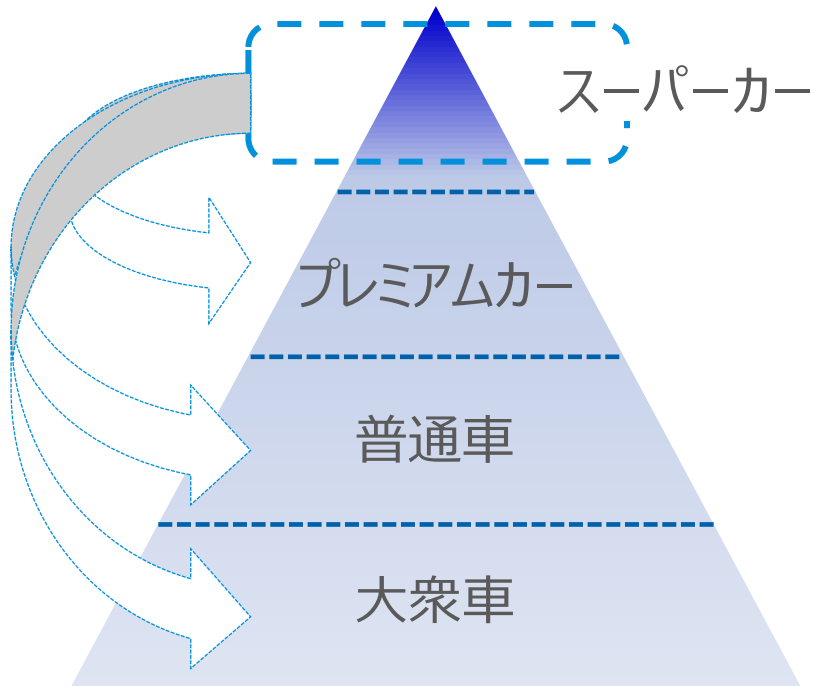


オートモーティブ分野 – OEM事業 純正

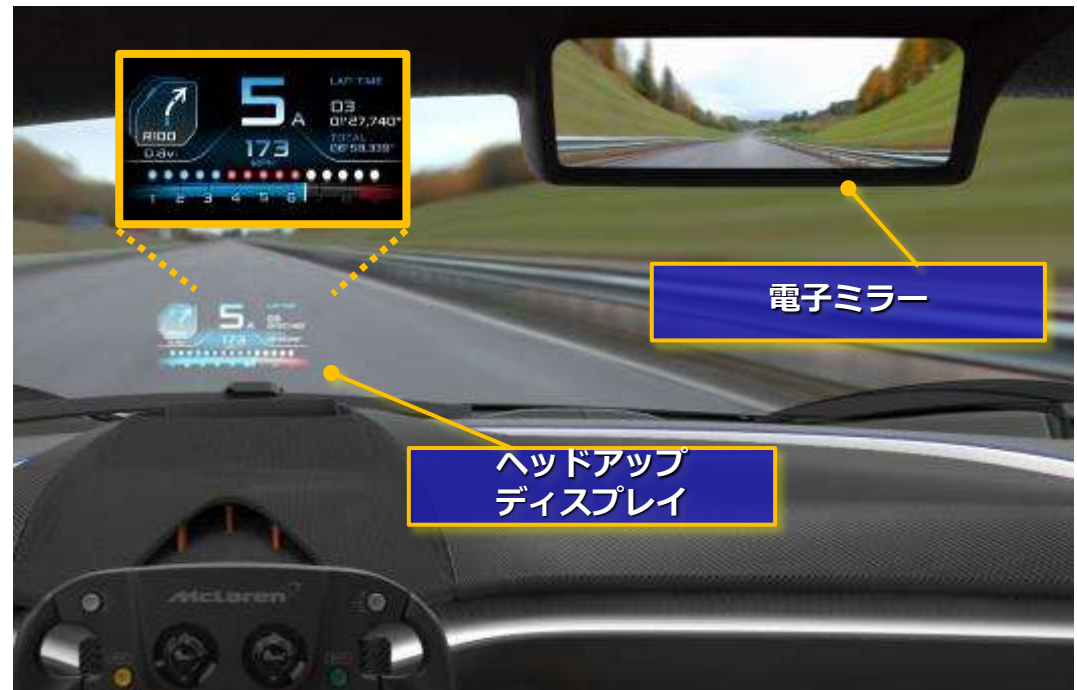
■ 革新的なデジタルコックピットシステムの開発

- '18/3期に量産開始へ、業界におけるトリクルダウン効果を狙う
- 全ての要素技術を保有し、個別システムによるビジネスも展開。
多方面戦略が展開できる独自ポジションを確立

スーパーカーからのトリクルダウン効果

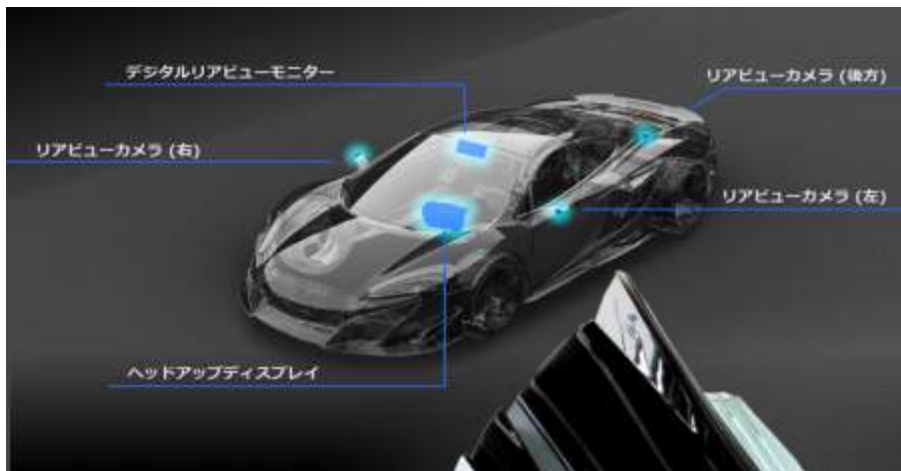


All in One Digital Cluster Information System



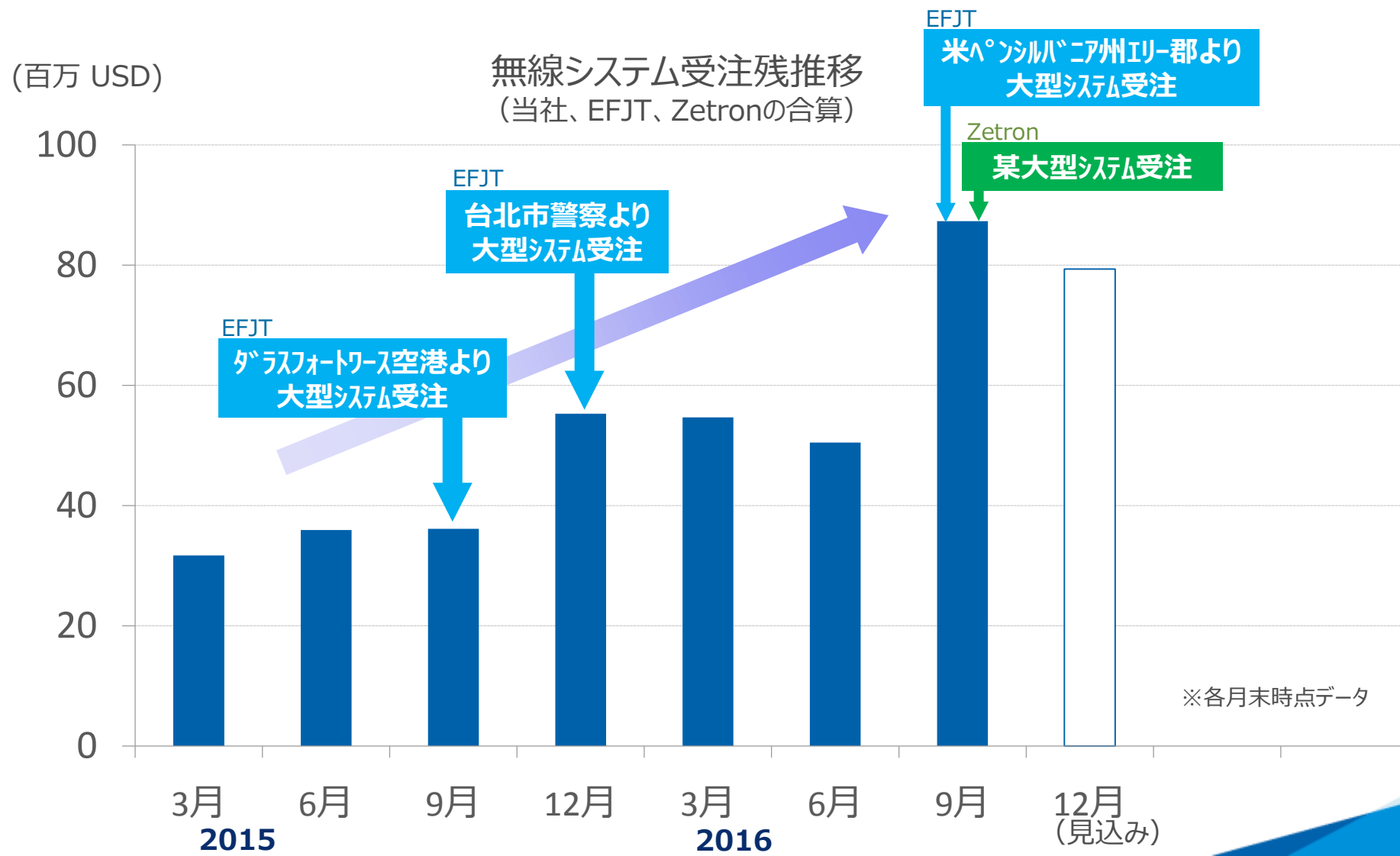
McLaren 675LT JVCKENWOOD Concept

JVCケンウッド独自のデジタルコックピットシステムを搭載したショーカー



パブリックサービス分野 – 無線システム事業

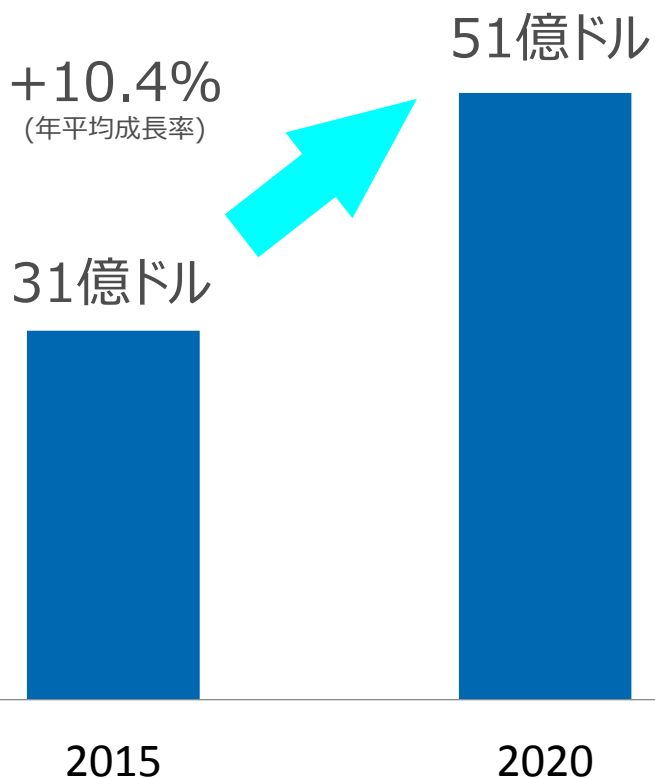
■ 台北市警察、米ペンシルバニア州エリー郡などから大型システム受注獲得



パブリックサービス分野 ヘルスケア事業 – エクソソーム解析システム

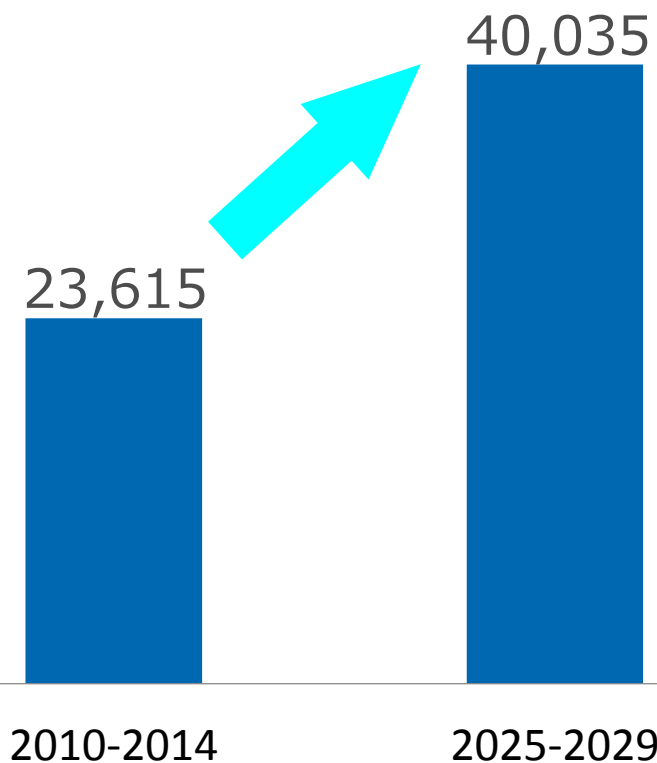
- 世界のCNSバイオマーカー市場は成長の見込み
- 国内のがん検診受診数も増加の見込み

世界の中枢神経系 (CNS※1)
バイオマーカー市場



※1 Central Nervous System
(出典) BCC Research

国内がん検診受診数
(年平均、千回)



(出典) 国立がん研究センター
がん対策情報センター

パブリックサービス分野 ヘルスケア事業 – エクソソーム解析システム

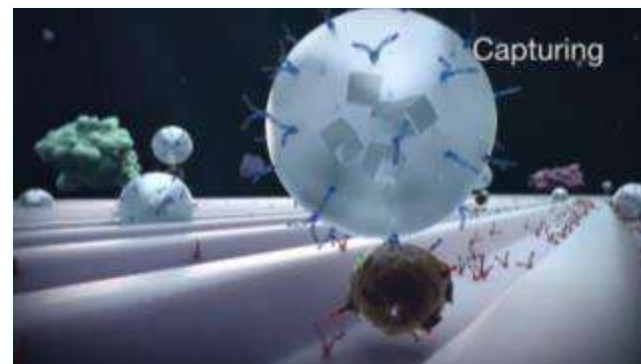
JVCKENWOOD の光ディスク技術 ×  sysmex の高感度測定技術

■ 血液等を用いたがん等の早期診断システムをめざす

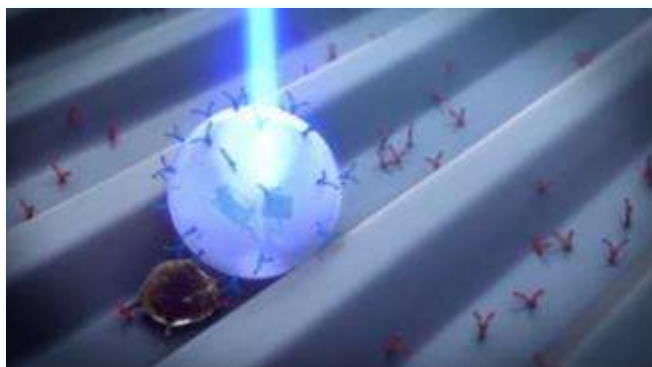
- 小胞顆粒「エクソソーム」を捕捉・計数・測定
- 先進的で画期的な検査・診断技術の創出



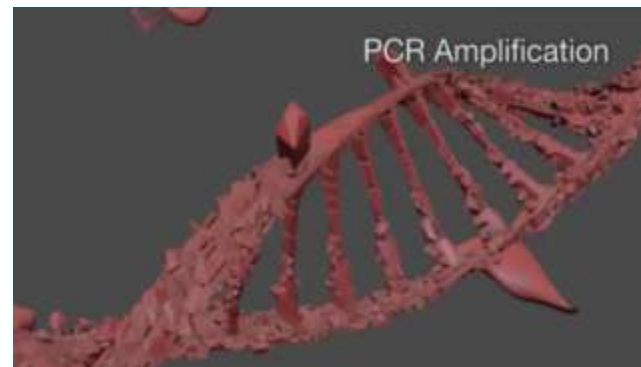
①エクソソーム（細胞から分泌される微粒子）



②疾患と関係のあるエクソソームの選別



③光ディスク技術で数を測定



④高度測定技術（シスメックス）により、
エクソソームの内包物質測定

メディアサービス分野 ソリューション化への取り組み事例 ①

- NAB* SHOW2016（4/18～4/21）にて、ライブストリーミング技術を生かした業務用映像機器の展示を通して新たなIPソリューションを提案



*NAB : National Association of Broadcasters（全米放送協会）の略。

メディアサービス分野 ソリューション化への取り組み事例 ②

- IBC*2016（9/9～9/13）にて、「カメラ単品」から「ソリューション」販売へ、クラウド化やプロ操作性獲得の為のオープン化などを訴求



*IBC : International Broadcast Conference（国際放送機器展）の略。

メディアサービス分野 ソリューション化への取り組み事例 ③

■ クラウドファンディングを活用した新ジャンル商品への挑戦

- ダイレクトでお客様の購入意向を得ることによる顧客視点の商品開発とソリューション提案
- 新ジャンル商品に向けた受容性の調査やマーケティング手段に活用



¥ 集まっている金額 : 22,515,000円 (10/30 受付終了) 目標金額100万円

当プロジェクトページ : <https://www.makuake.com/project/jvc-mlm/>

メディアサービス分野 ソリューション化への取り組み事例 ④

■ 居心地を追求するハイレゾ空間音響デザイン 「KooNe (クーネ)」



周年記念活動

- 拡大・発展に向けて新世代の **JVCKENWOOD** の構築加速
- すべての役職員が「働く喜び」を感じられる企業文化を構築

- 今年10月：株式会社JVCケンウッド 5周年
- 今年12月：ケンウッド（春日無線電機商会）70周年
- 来年 9月：日本ビクター90周年



5周年記念ロゴ

<施策例>

- 過去のブランドの蓄積を活用した事業展開
- 新ビジュアルアイデンティティの展開
- イノベーションアクト…イノベーションを誘発できる組織を目指す
- 周年記念モデル

JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。